

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
1 こどもたちが笑顔で育つ熊本 (施策1) こども・若者がキラキラ輝く社会づくり 施策1-①「こどもまんなか熊本」の実現とこども・若者のライフステージに応じた支援	49,933	45,213	1 ふるさとの食継承・活用推進事業 郷土の伝統料理等に卓越した知識や経験等を有し、伝承活動に取り組んでいる「くまもとふるさと食の名人」を小中高等学校等へ派遣し、出前講座を実施し、食文化の継承を行った。(活動実績：県内16の小中高等学校等へ計27回、延べ69名の名人を派遣) 2 都市農村交流対策事業 豊かな自然、食文化や景観等の地域資源を活用した都市住民との交流活動への支援や、県内農泊事業者等を対象とした農泊人材の育成研修会を開催した。 3 未来につなぐふるさと応援事業 中山間地域等の農業・農村の多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図るため、農地等の利活用や保全整備等の促進に対する支援を行った(活動件数：49件)。	農業総務費のうち P239 ～ P241 農業構造改善事業費のうち P247 ～ P248 土地改良費のうち P266 ～ P268
2 世界に開かれた活力あふれる熊本 (施策3)「食のみやこ熊本県」の創造 施策3-①農林畜水産業の担い手確保・育成	19,521,353	11,443,195	1 くまもと農業の継承支援事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 高齢農家のリタイアによる耕作放棄地の増加や後継者不足を解消するため、農業経営資産の移譲希望者と継承希望者のマッチングを支援した。 (1) 経営継承支援機構事業 農業の経営継承を推進するため、県域における機関として「くまもと農業経営継承支援センター」を設立。移譲希望者情報のデータベース化や継承希望者とのマッチング交流活動を支援した(移譲希望者情報の公開数：累計44件、マッチング交流会開催数：延べ47回)。 (2) 継承準備支援事業 農業者による建物等経営資産の適正な評価に係る経費を支援した(1件)。 2 農地集積加速化事業 将来の農業の在り方や目標地図を定めた市町村による地域計画の策定を支援した。また、農地中間管理機構を介した貸借による農地集積・集約化に向けて、機構集積協力金の制度周知及び交付を行った。 ・地域計画策定地区数：45市町村 420地区、地域集積協力金の交付面積：3地区 113.26ha 3 農地中間管理機構事業 農地中間管理機構(県農業公社)や関係機関における推進体制を整備し、農地中間管理事業の制度周知や機構による農地の貸借等を行った(借入れ：1,426ha、貸出し：1,580ha)	農業総務費のうち P239 ～ P241 農業総務費のうち P239 ～ P241 農業総務費のうち P239 ～ P241

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－①農林畜水産業の担い手確保・育成)			4 農地情報共有緊急対策事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 半導体関連企業の進出による農地の減少及び農地の賃借契約解除問題の対策検討のため営農継続県・市町村連絡会議を4回開催し、市町村と県で情報共有・意見交換を実施した。また、代替農地に関するニーズ調査により現状の課題と整備要望を把握し、くまもと農地GIS（以下、GISという）へ入力、「見える化」することで、マッチングによる営農支援を実施した。 5 農業参入受入体制整備事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県全体の均衡ある経済発展と「農業」と「食」を軸とした県南地域の復興のため、企業の農業参入に係る県南地域の市町村の受入体制整備を支援した（6市町村）。 6 くまもと農業人財確保支援事業 農業現場の人手不足解消のため、特定技能外国人材の産地間連携の取組みや農福連携の取組み等、多様な人財（外国人材、障がい者）を安定的に確保できる仕組みづくりを支援した。 ・県内の外国人材受入れ人数（技能実習生、特定技能外国人材の合計）：5,457人 ・障がい者の施設外就労受入れに関するマッチング契約数：74件 7 農業次世代人材投資事業 就農希望者や独立・自営就農者等に対し、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。 8 新規就農者育成総合対策事業 農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展に資する機械・施設の導入を親元就農も含めて支援するとともに、研修農場の整備や新規就農者への技術サポートに係る取組みを支援した（機械・施設等導入支援…23市町村、54経営体、60人） 9 くまもと農のひとづくり事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 生産の基礎からビジネス発展モデルの構築まで体系的なカリキュラムを整備し、農業者個々のステップアップをトータルで支援することで農業の人材育成を行った。 ・くまもと農業アカデミー：37講座（うち県南校8講座）、受講者数1,270人 ・くまもと農業リーダー養成ラボ：年5回、計11人が参加 10 熊本型新規就農総合支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 若者の就農意欲を喚起するとともに、親元就農や新規参入希望者を相談から定着までトータルで支援し、多様な新規就農者の確保・育成を図った。 (1) 新規就農者育成体制整備事業 県新規就農支援センターで相談のワンストップ化と情報発信（SNS活用）を行うとともに、認定研修機関等が実施する就農準備研修や新規参入者の就農定着等を支援した。 ・就農相談件数（683件）、新規就農支援セミナー開催（2回、参加者90人）	農業総務費のうち P239 ～ P241 農業総務費のうち P239 ～ P241 農業改良普及費のうち P241 ～ P243 農業改良普及費のうち P241 ～ P243 農業改良普及費のうち P241 ～ P243 農業改良普及費のうち P241 ～ P243

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－①農林畜水産業の担い手確保・育成)			(2) 新規就農者確保推進事業 就農に関する情報発信や関係機関との連携会議を実施、新規就農者定着状況を把握した。 (3) 社会人研修支援事業 県立農業大学校において、本県農業の即戦力となる担い手を育成するため、新たに農業を始めようとする社会人を対象とした新規就農支援研修を実施した。 ・プロ経営者コース 8 人、実践農業コース 34 人 (4) 未来の新規就農者掘り起こし事業 中学生等を対象に農業の魅力を理解してもらう取組みを農業高校と連携して実施した。 ・農業体験バスツアー：2 農業高校（熊本、八代） ・中学校への出前講座：5 農業高校（玉名、鹿本、八代、芦北、天草） 11 県営中山間地域総合整備事業 中山間地域において、生産性の向上や稼げる農業の推進と定住促進など農業農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び農村生活環境施設を総合的に整備した。(矢部中部地区（山都町）外 24 地区) 12 農業生産基盤整備事業 高収益作物の導入・拡大や高品質・低コストの農産物の生産振興、農業経営の安定・向上に向け、その基盤となる農地の区画整理や用排水施設・農道等の整備を地域の実情に応じて実施するとともに、担い手の育成及び農地集積による経営規模の拡大に向けた土地利用調整等を行うソフト事業を実施した。(甲畠口地区（熊本市）外 65 地区) 13 農業水利施設省エネルギー化推進事業 土地改良区等が管理する農業水利施設の電気料金等の高騰分の一部について助成した。 (交付実績：11 市町（615 施設）) 14 自伐林家等育成対策事業 自伐（型）林業を新たに行おうとする者 16 名に対して、安全に伐倒するための技術の定着を図るための講座を計 8 日開催した。 15 くまもと林業大学校人財づくり事業 林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材の育成や意欲と能力のある林業経営者等の育成を行った。【新規就業者育成コース長期課程（16 人）、短期課程（25 人）、林業従事者育成コース（51 名）、林業体験・学習コース（259 人）】また、長期課程を受講する者に対して「緑の青年就業準備給付金」を支給した。 16 豊かな森林づくり人材育成事業 認定事業体の就業環境の改善等に関する指導等を行うとともに、林業技能競技会や林業担い	土地改良費のうち P266 ～ P268 土地改良費のうち P266 ～ P268 土地改良費のうち P266 ～ P268 林業総務費のうち P271 ～ P273 林業振興指導費のうち P273 ～ P276 林業振興指導費のうち P273 ～ P276

(農林水産部)

(単位：千円)

[illegible]

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3-②稼げる農林畜水産業の実践)			・6次産業化に取り組む生産者に対する専門家派遣による支援（13事業者） ・県産品を活用した商品開発に係る試作品製造や成分分析等への支援（4件計600千円） ・地域資源のブランド化に取り組む地域団体の初期活動への支援（2件計1,000千円） 8 異業種連携！6次産業化レベルアップ事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 異業種と連携してマーケットインの視点での売れる商品開発や販路開拓に必要なPR力等のレベルアップを図り、消費ニーズに即した商品づくりを支援した。 9 フードバレー構想推進事業 「くまもと県南フードバレー推進協議会」を県南15市町村と連携して運営し、県南地域全体の活性化を図るとともに、会員に対する各種支援を実施した。 ・首都圏バイヤーとの産地見学会の開催（1回） ・県南産品コンテスト「くまもと県南フードグランプリ」の実施（46社68点応募） ・県南地域専門学科のある高校と連携し、商品開発を実施（2商品） ・会員活動支援事業（6件）、市町村活動支援事業（15件）を支援 ・インバウンド向けガストロノミーモニターツアーの実施（3回） ・海外向け輸出促進事業（販売実績：約3,100千円） 10 地域未来投資モデル事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）（企業版ふるさと納税活用） 農産物の高付加価値商品の開発・販売やアグリビジネスの展開等を支援した。 ・県産品を活用した新商品開発・PR（2件）及び菓子製造機等のハード整備（3件） ・菓子類製造施設整備及び機械導入、生乳加工機器導入、県産野菜加工用機器導入 ・人材育成に係るくまもと県南フードバレー経営塾（全6回）の開催等 ・県南事業者における大規模展示商談会への出展（大阪・福岡各1回）を行うことで、販路拡大を支援（新規成約件数：22件、新規成約金額：約31,776千円） ・「くまもと県南ふうど市場」Yahoo!ショッピング店を活用した販促キャンペーンの実施 ・大都市圏における県南産品フェア（5回）の開催（売上額約3,715千円） 11 中山間地域等直接支払事業 農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それに従って農業生産活動等を継続する農業者等に対して支援を行った（1,318協定、31,604ha）。 12 くまもと地産地消革新プロジェクト事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）（企業版ふるさと納税活用） 「くまもと地産地消推進県民条例」の理念に沿って、関係機関が一体となって地産地消を推進するため、条例の周知、機運醸成及び県産品利活用促進に向けた取組みを推進した。	農業総務費のうち P239 ～ P241 農業総務費のうち P239 ～ P241 農業総務費のうち P239 ～ P241 農業総務費のうち P239 ～ P241 農業総務費のうち P239 ～ P241 農業総務費のうち P239 ～ P241

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②稼げる農林畜水産業の実践)			・若年層への地産地消に対する認知度向上を目的として SNS 及び地産地消サイトにより生産者や県産品の情報発信を強化した (SNS (Instagram、LINE、Facebook、X) の総フォロワー数約 9,100 件、地産地消サイトアクセス数約 60,000PV) ・熊本県で生産された農林水産物を販売する販売店及び県産品を使用する飲食店を地産地消協力店として指定した (449 店 (R7.3.31 時点))。また協力店の認知度向上のため、PR 動画を作成し、発信した (動画作成 20 本 (発信 R7.3 月～))。 ・小学生と保護者を対象に地産地消意識啓発のためのイベント「地産地消で自然の恵みを感じよう！ in 山田さんちの牧場」を開催した。	
			13 スマート農業 (DX) 加速化推進事業 省力化・生産性向上につながるスマート農業技術について、生産現場での導入加速化に向けた取組みを実施した。	農業改良普及費のうち P241 ～ P243
			・農業者と企業とのマッチングイベントを開催 (出展企業 12 社、来場者数 52 名) ・研修会の開催による指導者育成に加え、専門家派遣による農業者等への助言指導を実施	
			14 くまもと茶ビジネス確立支援事業 県産茶の PR や若年層に対する消費喚起、新商品開発や販路拡大に対する支援を行った。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			15 脱炭素型施設園芸緊急対策事業 重油使用量の削減につながる省エネ機器の導入、木質バイオマス加温機燃料の安定供給を支援した (省エネ機器導入：2 事業主体、燃油供給支援：41 経営体)。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			16 鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業 鳥獣による農作物への被害軽減のため、市町村が作成する被害防止計画に基づき実施する捕獲活動、被害防除・侵入防止対策、ジビエ利活用の取組みを支援した (57 団体)。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			17 主要農作物種子生産改善対策事業 優良品種の決定調査から種子の安定的な生産及び供給に至る各段階での対策を実施した。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			18 新規需要米需要供給拡大事業 新規需要米の需要拡大と安定的に供給できる産地づくりを支援した (2 事業主体)。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			19 くまもとの米魅力発信・競争力強化支援事業 県産米の生産から消費拡大まで総合的な対策を実施した (21 事業主体)。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			20 県産麦・大豆生産拡大総合推進事業、麦・大豆生産技術向上事業 県産麦・大豆の生産性の向上、新たな需要喚起の取組みを支援した (10 事業主体)。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			21 熊本型みどりの食料システム戦略推進事業 (デジタル田園都市国家構想交付金活用) 「環境にやさしい農業」と「稼げる農業」の両立を図るため、本県の気候や土壌条件等に適した新しい技術開発を行うとともに、その技術の導入推進に係る取組みを支援した。	農作物対策費のうち P246 ～ P247

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②稼げる農林畜水産業の実践)			・有機農業の団地化に向けたビジョン策定及び省力機械等導入支援（モデル地区2か所） ・有機農業推進計画作成とその目標達成に向けた支援（3市町村、各1箇所）	
			22 地域特産物産地づくり支援対策事業 地域特産物の条件整備及び推進活動に対する支援を行った（4事業主体）。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			23 いぐさ・畳表生産体制強化支援対策事業 いぐさ専用機械の機能強化に対する支援を行った（6事業主体）。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			24 いぐさ産地総合支援事業 高品質畳表の生産拡大、販売促進等の取組みを支援した（5事業主体）。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			25 「ゆうべに」ブランド推進・出荷体制構築事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 本県育成のいちご品種「ゆうべに」の生産拡大を図るため、デジタル技術を活用し、栽培技術習得や作業効率化の取組みなどを支援した。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			26 持続的露地野菜産地育成事業 ばれいしょの産地育成及び露地野菜の生産拡大に対する支援を行った。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			27 生産資材価格高騰緊急対策事業 生産資材価格高騰の影響を受けた農業者に対し、燃料や肥料等の生産資材コストの10%以上の削減を目的とした資機材の導入を支援した（20事業主体）。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			28 選ばれる園芸産地緊急支援事業 販促活動等に係る経費が高騰する中、産地間競争に打ち勝つために、生産者団体等が行う販促活動などの販売力強化の取組みを支援した（81事業主体）。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			29 攻めの園芸緊急生産対策事業 園芸関係機械・施設導入による品質向上、生産力向上、コスト低減の取組みを支援した。 (事業主体55組織、受益面積200ha、導入機械・施設・さく井138台・箇所)	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			30 施設園芸産地緊急発展事業 中古ハウスの移設やハウスの補修・補強等の取組みを支援した。（14市町、66戸）	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			31 くまもとの花ステップアップ事業 花きの産地課題解決に向けた取組みやPR活動に対する支援を行った。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			32 花き管理DX推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 宿根カスミソウの計画的な出荷及び品質の高位平準化を目指す取組みを実施した。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			33 次代につながる熊本の果樹産地づくり支援事業 生産性の高い樹園地の基盤整備、気象変動に対応した生産技術の実証等を支援した。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			34 デコボン管理DX推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） デコボンの生育情報のデータ化とWebアプリ作成の取組みを支援した。	農作物対策費のうち P246 ～ P247

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②稼げる農林畜水産業の実践)			35 次世代型果樹園モデル実証事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 省力技術とスマート機器実装による生産性の高い果樹経営モデル園の実証を支援した。 36 強い農業づくり支援事業 災害に強い低コスト耐候性ハウス（1事業主体）、米の物流合理化施設（1事業主体）、野菜の集出荷貯蔵施設（1事業主体）の整備を支援した。 37 産地パワーアップ事業（整備事業・基金事業） 地域の戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、産地の高収益化に向けた取り組みを支援した（施設整備支援5地区、農業機械及び生産資材導入支援4地区）。 38 くまもと土地利用型農業競争力強化緊急支援事業 地域営農組織の規模拡大や省力・低コスト生産に必要な農業機械等の導入を支援した（16事業主体）。 39 中山間地域総合支援対策事業 元気な中山間地域を次世代へ継承するためのデジタル技術等の導入による取り組みや農村 RMO形成の推進等、将来ビジョンに基づく調査・計画・実証事業等の取り組みを支援した。 40 病虫害発生予察事業 侵入警戒中の重要病害虫に対して平時からのトラップ調査を実施し、監視体制強化を図った。ミカンコミバエ対策では迅速な初動防除等によって定着を阻止した。 41 収入保険加入緊急支援事業、収入保険普及啓発強化事業 農業者の経営安定や生産の維持・拡大を図るため、収入保険の保険料の助成と、事業の周知啓発を行う熊本県農業共済組合の収入保険加入促進の取り組みを支援した。 ・実績：令和6年度加入経営体数 3,890件（同年度目標数：3,850件） 42 耕種部門・畜産部門試験研究 本県の主要農産物及び畜産物において、くまもとの魅力を発信できる新品種の開発・選定、省力的で生産性向上を目指した栽培及び飼養管理技術の開発・実証等を進めた。 （試験研究成果）農業の新しい技術：6課題、農業研究成果情報：39課題 43 畜産クラスター事業 地域ぐるみで足腰の強い高収益型の畜産・酪農を実現するため、各地域の畜産関係者が連携・結集した畜産クラスター協議会において位置付けられた中心的な経営体が行う畜舎、堆肥舎等の施設整備を支援した（事業件数：2協議会、3取組主体）。	農作物対策費のうち P246 ～ P247 農作物対策費のうち P246 ～ P247 農作物対策費のうち P246 ～ P247 農作物対策費のうち P246 ～ P247 農作物対策費のうち P246 ～ P247 農業構造改善事業費のうち P247 ～ P248 植物防疫費のうち P248 ～ P250 農業共済団体指導費のうち P251 ～ P252 農業研究センター費のうち P254 ～ P256 畜産振興費のうち P258 ～ P260

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②稼げる農林畜水産業の実践)			44 優良繁殖牛群緊急整備支援事業 黒毛和種の繁殖牛群の能力向上を目的とした若雌牛のゲノミック評価（932 頭）及び需要が高まっている褐毛和種の生産量向上を目的とした褐毛和種の増頭（166 頭）を支援した。 45 家畜改良増殖総合対策事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 種雄牛造成のための指定交配推進、改良組織の活動支援等を実施した。高能力牛の導入経費の一部支援による生産基盤の強化を行った。（指定交配雌牛 40 頭、改良組織活動支援 15 組織、現場後代検定用子牛生産 191 頭、現場後代検定肥育推進 74 頭、高能力牛の導入支援（乳用牛 89 頭、黒毛和種 132 頭、褐毛和種 98 頭）） 46 熊本型放牧高度化支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 阿蘇地域の牧野や中山間地の耕作放棄地等における放牧条件整備と併せ、あか牛等の放牧牛の増頭を一体的に支援した（整備：32 事業主体（8 市町村、1 団体）、放牧牛導入：45 頭）。 47 耕畜連携体制緊急整備事業 輸入飼料に過度に依存しない自給飼料に立脚した足腰の強い畜産経営の確立を目的に、家畜排せつ物を肥料や土づくり資材として有効に活用し、耕種農家と連携した飼料生産等を推進する 7 事業主体に対し、堆肥利用、飼料生産に係る施設整備、機械導入等を支援した。 48 「くまもと黒毛和牛」等首都圏出荷緊急支援事業 東京都中央卸売市場食肉市場等への供給体制を構築し、県産銘柄牛の首都圏におけるブランド力強化と取扱量の拡大を図ることを目的に、首都圏への出荷経費の一部を支援した。また、「くまもと黒毛和牛」の首都圏市場における認知度向上及びブランド力強化のため、知事によるトップセールス及び枝肉研究会を開催した。 49 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業 畜産農家等・食肉処理施設等・輸出事業者が連携して、生産から輸出まで一貫して輸出促進を図る 3 コンソーシアムに対し、商談やプロモーション等の取組みを支援した。 50 家畜伝染病防疫対策事業 令和 6 年 11 月 20 日の九州内での発生を受け、県では、防疫態勢レベル 2 の防疫組織体制を取り、農林水産部長を議長とする熊本県鳥インフルエンザ対策会議を開催し、全ての家きん飼養農場へ注意喚起を行うとともに、飼養されている家きんの健康状態を確認した。 ・国内での発生情報について、関係機関への連絡及び防災メールにより情報共有を行った。また、各家畜保健衛生所から家きん飼養農場に対し、発生情報の共有と注意喚起を行った。 ・知事からの消毒命令を 11 月 21 日に発出。家きん飼養農場（195 農場）への合計 9,800 袋の消石灰の配付を 12 月 29 日に終了し、家畜保健衛生所による散布指導と確認を実施した。 ・本病発生リスクを低減させる飼養衛生管理基準の 7 項目について、家きん飼養農場（470 農	畜産振興費のうち P258 ～ P260 畜産振興費のうち P258 ～ P260 畜産振興費のうち P258 ～ P260 畜産振興費のうち P258 ～ P260 畜産振興費のうち P258 ～ P260 畜産振興費のうち P258 ～ P260 畜産振興費のうち P258 ～ P260 家畜保健衛生費のうち P260 ～ P262

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②稼げる農林畜水産業の実践)			場)の不遵守項目の改善指導を継続的に実施し、遵守率は100%を維持した。 51 農業農村整備事業調査計画費 県営農業農村整備事業として農業生産基盤に関する整備が必要な地区について、新規県営事業としての申請に必要な事業計画を作成し、9地区が採択となった。また、相良村の振興では、農業農村整備事業検討プロジェクトチーム会議を3回開催し、村と県で進捗状況の共有や意見交換を実施した。 52 くまもと農地GIS利活用DX推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金交付金活用） 農業振興や緑の流域治水、家畜防疫対策などの取組みを効果的かつ効率的に推進するため、農振農用地区域など各課が所有する地図情報等をGISにより結合した農地情報図により、事業説明等に係る各種資料作成に活用した。県北管内における農業振興と企業立地の両立を図るため、GISを活用した貸借可能農地のマッチング作業に向けた支援を行った。 また、新たにサーバを構築し、GISをオンライン化することで、県、市町村および土地改良区と、土地改良施設や農地の最新の情報共有を可能にした。 (部内11課他の利用実績) ・農村振興局4課…計15件：球磨管内の田んぼダム取組地域の見える化 等 ・生産経営局4課…計4件：国事業導入のハウス資料の作成、耕作放棄地の見える化 等 ・その他本庁、出先機関等…計3件：事業検討に係る農業水利施設の見える化 等 53 多面的機能支払事業 農業の有する多面的機能の維持・発揮を図るための共同活動や地域資源の質的向上を図る活動の支援を行い、農用地、水路等の地域資源の適切な保全管理の推進を行った（農地維持の取組実績：436組織、69,834ha）。 54 農業農村整備推進交付金 農地や農業用水利施設などの農業生産基盤の整備を推進するため、14市町村が実施する農業農村整備事業等に対し支援を行った。 55 未来につなぐふるさと応援事業（再掲）（P79に記載） 56 林業DX推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 関連業務に係る各種システムのプラットフォームプランの作成及びドローンを活用した災害調査等に係る業務効率化に向けた実証及び研修会を開催（研修会3回、参加者108人） 57 林業・異業種連携促進対策事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 林業事業体と建設業等異業種との連携機会の創出に加えて、既に連携に取り組んでいる事業体の技術指導や研修等のレベルアップを図った（連携会社数：19社）。	土地改良費のうち P266 ～ P268 土地改良費のうち P266 ～ P268 土地改良費のうち P266 ～ P268 土地改良費のうち P266 ～ P268 土地改良費のうち P266 ～ P268 土地改良費のうち P266 ～ P268 林業振興指導費のうち P273 ～ P276 林業振興指導費のうち P273 ～ P276

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②稼げる農林畜水産業の実践)			58 林業・異業種連携機械導入支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 林業参入に意欲のある建設業等異業種への機械導入を支援した（実施事業体：2社）。 59 くまもとの木を活かす木造建築物等推進事業 住宅の新築住宅（70件）に県産木材を提供するとともに、公共性の高い団体が県産木材を使用して地域の特色を生かした景観づくり（14団体）や木製塀の設置（8団体）に取り組む場合に支援を行うことにより県産木材の需要拡大と活用に向けて普及を図った。 60 くまもとの木材グローバル産地化支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 輸出に取り組む県内事業者で構成された「くまもと県産木材輸出促進協議会」の活動を支援するとともに、台湾の展示会への出展など、県産材の新たな販路開拓と産地体制の構築に取り組んだ。 61 くまもと県産木材 SCM 構築対策事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 品質の確かな木材を必要な時に必要な量を安定的に供給できるよう、くまもと県産材 SCM 協同組合（令和4年8月設立）に対して、木材情報システムの運用や品質の確かな木材流通に対する支援など、当該組織の円滑な運営を支援した。 62 原木しいたけ生産実証事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 原木しいたけ生産に係る生産性向上による生産者の所得向上と新規参入促進を図るため、環境データを活用した分析と乾燥の自動化及び産地照明システム構築に係る実証を行った（乾燥自動化実証3件）。 63 間伐等森林整備促進対策事業 利用期を迎えた人工林について、循環利用、木材の安定供給体制の確立及び地域産材の競争力を強化するため、854haの間伐、3.9kmの路網整備を支援した。 また、確実な森林の更新を確保するため、苗木生産者のコンテナ苗生産のための資機材導入に対する支援（育苗箱（MC）2,600個、機械施設4台）を行った。 64 森林環境保全整備事業 森林資源の充実や林業従事者の雇用の安定と併せて、公益的機能の高度な発揮を図るため、植栽・下刈り・除間伐等の森林整備5,451haを推進した 65 林産物利用加工研究開発指導事業 成熟した森林資源活用策として、ヒノキ中大径材の性能明確化、「枠組壁工法」による非住宅分野でのスギ大径材活用の可能性、原木しいたけの分散発生に係る研究を実施した。 66 新たな稼げる養殖業推進事業 カキ類の新たな養殖手法の導入に係る経費について、7漁協に支援した。また、海藻類養殖に係る食害防止対策等の導入に係る経費について、2漁協に支援した。	林業振興指導費のうち P273 ～ P276 林業振興指導費のうち P273 ～ P276 林業振興指導費のうち P273 ～ P276 林業振興指導費のうち P273 ～ P276 林業振興指導費のうち P273 ～ P276 林業振興指導費のうち P273 ～ P276 林業振興指導費のうち P273 ～ P276 造林費のうち P277 ～ P279 林業研究・研修センター費 P280 ～ P282 水産業振興費のうち P290 ～ P292

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－②稼げる農林畜水産業の実践)			67 クマモト・オイスター養殖業事業化促進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） クマモト・オイスターの養殖事業化に向けた種苗生産及び養殖生産体制の確立に取り組むとともにクマモト・オイスター生産者協議会への支援を実施した。 68 くまもとの魚海外市場ターゲット事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 熊本県水産物輸出促進協議会が行う商談会出展やバイヤー招聘など県産水産物の輸出拡大を図る活動を支援した。 69 県産あさり資源回復事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 「熊本県産あさりを守り育てる条例」に基づき、あさり増殖のための試験を実施するとともに、漁業者等が行う網袋や被覆網設置等のあさり資源の保全及び回復の取組みを支援した。 70 県産あさり流通推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県産あさりを消費者に確実に届ける「熊本モデル」の持続可能な運用体制を構築するとともに、産地偽装を抑止する監視・DNA分析等を実施した。 71 有明海・八代海再生事業 クルマエビ、ガザミ、アサリ、タイラギについて、国及び有明四県と連携し、有明海の海域特性や過去の知見を考慮した増殖技術開発を実施したほか、特産魚介類（ハマグリ、アサリ、タイラギ）について、保護区設置等の資源保護や海底耕うんによる漁場改善に取り組んだ。また、八代海沿岸の市町や漁協で組織される熊本県栽培漁業地域展開協議会八代海エビ類部会に対して、人工種苗の放流や効果調査を支援した。 72 漁業資材コスト緊急低減事業 15 漁協に対し、漁業者が購入する漁業生産資材の価格上昇分の一部を支援した。 73 赤潮被害緊急対策事業 赤潮被害を受けた養殖業者が早期に事業を再開するために必要な中間魚等の購入や、赤潮発生の予防や軽減を目的とした海底耕耘や底質改良剤の散布を支援した。 74 水産環境整備事業 低下した漁場の機能を回復するため、覆砂による底質環境の改善や投石による藻場造成を実施した（有明海…覆砂 19.7ha、八代海…投石 0.5ha、天草…投石 1.0ha）。 75 赤潮特約掛金補助 異常な赤潮による養殖水産動物の被害に備えた「赤潮特約」の掛け金を助成し、養殖業者の経営安定を図った。 76 水産基盤整備交付金事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 市町村が実施する水産基盤施設の整備や保全管理に向けた漁港、漁場整備の取組み等の経費を支援した（荒尾市外 12 市町 あさり漁場保護柵設置 300m、あさり食害生物駆除 10ha 等）	水産業振興費のうち P290 ～ P292 水産業振興費のうち P290 ～ P292 水産業振興費のうち P290 ～ P292 水産業振興費のうち P290 ～ P292 水産業振興費のうち P290 ～ P292 水産業振興費のうち P290 ～ P292 水産業振興費のうち P290 ～ P292 水産業振興費のうち P290 ～ P292 沿岸漁場整備開発事業費のうち P292 ～ P293 水産業協同組合指導費のうち P294 ～ P295 漁港関係港整備事業費のうち P299～ P301

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名								
(施策 3－②稼げる農林畜水産業の実践)			77 ブリ親魚養成・採卵技術開発試験及びブリ人工種苗量産技術開発試験（デジタル田園都市国家構想交付金活用） ブリの人工種苗を量産するため、親魚養成、採卵及び種苗量産に係る技術開発を行った。	水産研究センター費のうち P 301 ～ P 303								
施策 3－③食育の推進・食文化の発展	43, 492	39, 065	1 ふるさとの食継承・活用推進事業（再掲）（P 79 に記載） 2 未来につなぐふるさと応援事業（再掲）（P 79 に記載）	農業総務費のうち P 239 ～ P 241 土地改良費のうち P 266 ～ P 268								
3 いつまでも続く豊かな熊本 (施策 1) 豊かな自然の保全 施策 1－②ゼロカーボン社会及び循環型社会の推進	85, 787	76, 369	1 県民の未来につなぐ森づくり事業 県民参加の森林づくりを推進するため、企業・団体、学校などが行う森づくりや森林環境教育の活動への支援及び次世代の森林を担う人材の育成を行った。 ・団体等による森づくり支援 9 団体 ・森林環境教育活動の支援 22 団体 ・森林自然観察、森林ガイドの開催 28 回 ・森林インストラクターの養成 11 名 ・「森林吸収量認証書」交付者：18 者 2 森林吸収量クレジット化推進事業 「2050 年県内 CO ₂ 排出実質ゼロ」の実現に向け、CO ₂ 吸収量の確保に必要な森林整備を事業者等に促すため、森林を活用した J－クレジットの周知を図るとともに、クレジット創出を支援した（17 者）。	林業総務費のうち P 271 ～ P 273 林業総務費のうち P 271 ～ P 273								
4 県民の命、健康、安全・安心を守る (施策 1) 「緑の流域治水」を核とした創造的復興 施策 1－①「緑の流域治水」の更なる推進 による一日も早い安全・安心の実現	6, 529, 974	3, 543, 092	1 田んぼダム普及・拡大推進事業 田んぼダムの効率的・機動的な普及・拡大に向けて、取組みをけん引する人材育成のための研修会の開催、地域住民への啓発を目的とした市町村広報誌への掲載、P R 動画やパンフレットの作成等を実施し、取組面積を拡大させた。 令和 6 年度末 球磨管内における田んぼダムの取組み実績 <table><tr><td></td><td>目標(R 5)</td><td>実績 (R 5)</td><td>実績 (R 6)</td></tr><tr><td>面積</td><td>540ha</td><td>617ha</td><td>652ha</td></tr></table> 2 農業農村整備事業調査計画費（再掲）（P 88 に記載）		目標(R 5)	実績 (R 5)	実績 (R 6)	面積	540ha	617ha	652ha	土地改良費のうち P 266 ～ P 268 土地改良費のうち P 266 ～ P 268
	目標(R 5)	実績 (R 5)	実績 (R 6)									
面積	540ha	617ha	652ha									

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策 1－①「緑の流域治水」の更なる推進 による一日も早い安全・安心の実現)			3 五木村グリーン成長加速化総合対策事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 「“ひかり輝く” 新たな五木村振興計画」の実現に向け、村の「宝」である豊富な森林資源をフル活用し、村や林業関係者等と連携を図りつつ、県有林の活用等による施策を実施した。 (1) 森林共同管理緊急対策調査事業 相続等を踏まえた、地域による共同管理の手法導入実現可能性の調査に要する経費 (2) 低コスト・花粉症対策再造林実証調査事業 県有林スギ人工林の伐採・低コスト再造林、並びに花粉症対策スギ品種のモデル林・採穂園整備や研修会等に要する経費 (3) 先進的架線集材普及促進事業 先進的な架線集材装置による集材作業の省力化や安全性に係る実証調査等に要する経費 (4) 森林保全林適正管理推進事業 ＣＳ立体図等の活用による保全林推進エリアの判断手法や施業指針の策定等に要する経費 (5) くまもと林業大学校機能強化対策事業（林業振興課） 「くまもと林業大学校（県南校）」の機能強化に向けた検討等に要する経費 4 治山激甚災害対策特別緊急事業 令和２年７月豪雨により発生した山地災害について、緊急治山事業に引き続き５ヶ年間（Ｒ３～Ｒ７）で計画的に復旧する箇所について、復旧工事に着手し一部工事が完了した。 ・対象箇所：89箇所（５年間）、工事着手：68箇所 工事完成：37箇所 5 過年治山災害復旧事業 令和２年７月豪雨により被災した治山施設の機能回復を図るため、施設災害復旧工事に着手し一部工事が完成した。 ・対象箇所：16箇所 工事着手：12箇所 工事完成：9箇所	林業総務費のうち P271 ～ P273 治山費のうち P279 ～ P280 治山費のうち P279 ～ P280
施策 1－②若者が“残り・集う”産業・雇 用の創出	10,740	6,836	1 森林サービス産業創出支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 令和２年７月豪雨により被災した球磨川流域において、森林資源・森林空間を活用した「森林サービス産業」を創出するため、協議会の設立及び活動を支援した。	林業総務費のうち P271 ～ P273
(施策 2) 災害に強い県土づくり 施策 2－②防災・減災、国土強靱化に資す るインフラ整備	33,508,095	19,338,474	1 地籍調査事業 土地に関する戸籍である地籍（所有者、地番、地目、境界、面積）を明確にし、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、熊本市他 14 市町村が実施する地籍調査（33km²）に要する経費を助成した。 2 田んぼダム普及・拡大推進事業（再掲）（P91 に記載）	農地総務費のうち P264 ～ P266 土地改良費のうち P266 ～ P268

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－②防災・減災、国土強靱化に資するインフラ整備)			3 農業農村整備事業調査計画費（再掲）（P88に記載） 4 農業生産基盤整備事業（再掲）（P81に記載） 5 農村地域防災減災事業 自然災害等による農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農業用排水施設や海岸保全施設等の整備を実施した（上杉地区（熊本市）他 32 地区）。 6 県管理土地改良施設等総合マネジメント事業 ダム、海岸及び地すべり防止区域における維持管理に対する支援や施設の補修等を実施した。また、ため池の適切な保全管理を行うため、農業用ため池管理保全事業を実施した。 ・防災ダム（天君ダム外 2 ダム）、海岸樋門等（飽託海岸外 43 海岸）、ため池保全（県内一円） 7 災害のリスクを低減させる森林づくり推進事業 林業と県土保全を両立させ、災害のリスクを低減させる森林づくりを推進するため、学識経験者等の意見を踏まえた現地実証を実施するとともに、市町村や林業事業体を対象とした研修会を実施した（R 6 年度研修会 計 2 回 延べ 65 人）。 8 県営林道事業 効率的な林業生産活動の促進、適正な森林管理により、生産環境の整備など山村の経済的、社会的発展を図るための林道及び災害時の県道等の代替路となる林道の整備を進めた。 ・ 10 路線、開設延長 4,493m 9 市町村営林道開設事業 林道を開設する市町村に対し、必要な経費を助成した（3 市町村、3 路線、開設延長 36m）。 10 治山事業 山腹崩壊地や浸食された溪流など荒廃した山地について、災害防止や被害軽減を図るための事業を実施し、75 箇所の復旧工事が完了した。また、森林の有する公益的機能の持続的発揮を図るため本数調整伐、改植、下刈、除伐など、30 箇所・238ha で保安林の整備を行った。 11 森林パトロール事業 治山施設が未整備の山地災害危険地区や林地開発許可地で開発中の箇所において山地災害危険地区 302 箇所、林地開発許可中の 43 箇所のパトロールを実施し、市町村と情報を共有した。 12 水産物供給基盤機能保全事業 既存施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減と対策コストの平準化のため、計画的・効率的に漁港施設の機能を保全した（塩屋漁港外 10 漁港）。	土地改良費のうち P266 ～ P268 土地改良費のうち P266 ～ P268 農地防災事業費のうち P268 ～ P270 農地防災事業費のうち P268 ～ P270 林業総務費のうち P271 ～ P273 林道費のうち P277 ～ P279 林道費のうち P277 ～ P279 治山費のうち P279 ～ P280 治山費のうち P279 ～ P280 漁港建設管理費のうち P299 ～ P301